

ADRA Japan

ANNUAL REPORT 2022

2022年度 活動報告書



トルコ・シリア地震被災者支援。助け合って困難を乗り越えようとしている方々に食料や衛生用品を配付（シリア・ラタキアにて）

ADRA Japan 2022年度事業概要

UKRAINE, SLOVAKIA ウクライナ・スロバキア

- 人道支援



AFGHANISTAN アフガニスタン

アフガニスタン

- 教育支援
- 干ばつ・地震被災者支援



PAKISTAN パキスタン

- 洪水被災者支援



NEPAL ネパール

- スポンサーシップ
- 水衛生と栄養改善支援
- 女性支援



TÜRKIYE, SYRIA トルコ・シリア

トルコ・シリア

- 地震被災者支援



ETHIOPIA エチオピア

- 南スーダン難民支援
- 国内避難民支援



YEMEN イエメン

- 農業復旧支援



SOMALIA ソマリア

- 干ばつ被災者支援



ZIMBABWE ジンバブエ

- 教育環境改善支援



MYANMAR ミャンマー

- 教育支援
- 国内避難民支援



JAPAN 日本

- 令和4年台風15号被災者支援
- 福島県沖地震被災者支援
- 東日本大震災復興支援
- 防災減災
- 国内災害対応
- 緊急支援事業の調査、資金支援等
- インターン受け入れ
- 講師派遣
- 関係団体との連携
- 事業報告会
- 小・中学校訪問・受け入れ



PHILIPPINES フィリピン

- 台風被災者支援



INDONESIA インドネシア

- 地震被災者支援



VIETNAM ベトナム

- 文化的教育支援



ADRA Japan (日本支部)

ADRA International
(世界本部)

● ADRA Japan 実施事業国 ■ 世界のADRA 支部がある国と地域

ご挨拶

皆さまからのあたたかく、また心強いご支援への深い感謝とともに、2022年度の事業の成果を、ADRA Japan 年次報告書としてお届けできますことを心から感謝申し上げます。

今年、1923年の関東大震災から100年が経ちます。近年では1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災が記憶に新しいですが、被害規模としては、関東大震災が群を抜いています。発災日の9月1日は自然災害に備える防災の日として、今でも覚えられていますが、この日は同時に、100年前を生き残った人々が大災害を助け合った記録が残っている日でもあります。「災害」というのはそもそも、生活の回復のために他者からのサポートを必要とする状態のことです。私どもは、国内外を問わず、被災者支援にも取り組み、特に国内では、日本で起こりやすい災害に対する防災減災の啓発活動を続け、一人でも多くの人に災害への備えの重要性を伝えることにも努めています。

2022年度にまとめたADRA Japanの中長期ビジョンには、「一つひとつの命を大切に作る社会の環(わ)を拡げる活動・取組の創出と運営基盤の強化」を掲げました。すべての活動に心を込め、一人ひとりに寄り添った活動に取り組んでいくと同時に、一つひとつの命が大切にされる社会づくりを目指してまいります。今後ともあたたかいご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

皆さまの健康と生活、安全が守られますようお祈りさせていただきます。

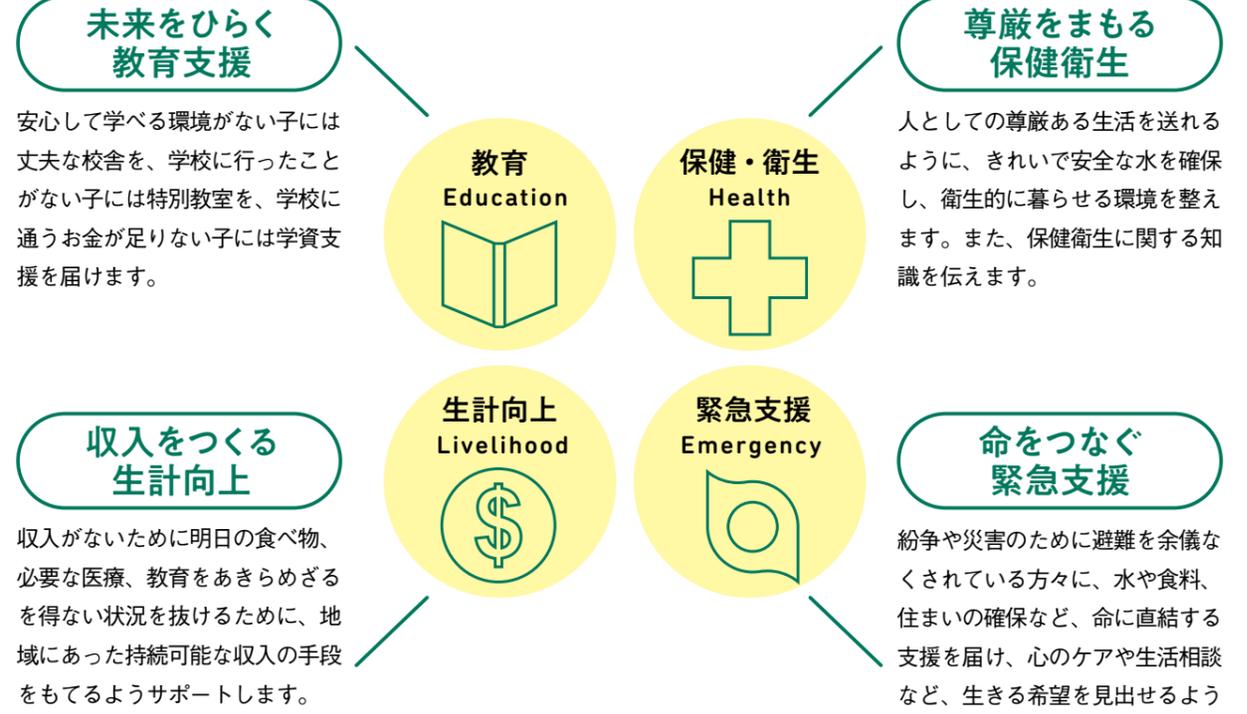


特定非営利活動法人 ADRA Japan
理事長 柴田俊生

CONTENTS

2022年度事業概要	2	トルコ・シリア/インドネシア	17
ご挨拶	4	パキスタン・ソマリア・フィリピン/ベトナム	18
ADRAの活動分野の紹介・SDGsについて	5	日本国内	19
数字で見る一年間の活動	6	人材育成・啓発	22
ネパール	7	2022年度事業一覧	24
ミャンマー	9	企業との連携	26
ジンバブエ	10	SPECIAL THANKS	27
エチオピア	11	メディア掲載	28
アフガニスタン	13	活動計算書および貸借対照表	29
イエメン	14	ADRA Japanについて・主な加盟ネットワーク	30
ウクライナ	15	2023年度の基本方針	31
ミャンマー	16		

ADRAの活動の四本柱



持続可能な開発目標

SDGsとは?

持続可能な開発目標 (SDGs) は、貧困や不平等・格差気候変動などのさまざまな問題を根本的に解決することを目指す、世界共通の17の目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

数字で見る一年間の活動

皆さまと一緒に届けた未来へのチカラ
~1年間の活動により多くの人々の生活が向上しました~

建てた学校
(アフガニスタン・
ジンバブエ・ミャンマー)

7校



農業を再開できた
世帯数
(イエメン)

80世帯



教育を受けられるように
なった子ども
(ジンバブエ・ネパール)

246人



国内災害時に支援を
届けることができた人
(宮城・静岡)

1,317人



国際協力・防災・減災に
ついて学んだ人
(日本)

3,027人



整備された教育環境で
学べるようになった子どもたち
(ミャンマー・アフガニスタン・ジンバブエ)

4,643人

緊急人道支援を受けた人
(ウクライナ・トルコ・シリア・アフガニスタン・ミャンマーなど)

約7,830,000人



NEPAL ネパール

スポンサーシップ

カブレパランチョーク郡



勉強に励む学資支援を受けている児童。

子どもたちに未来を思い描く力を

ネパールでは、教育を受けられる子どもの数は増えています。

しかし、3年におよんだコロナ禍の影響により親が失業し、制服や学用品などが払えずに、進級・進学を断念せざるを得ない子どもたちや、家族を支えるために労働や家の手伝いをする子どもたちがいます。また、男の子の教育を優先する昔からの風習により、教育を受ける機会を奪われている女の子たちもいます。

経済的な支援があれば学校で学べる子どもが多いため、ADRAは日本で支援者を募り、経済的に厳しい家庭の子どもたち用の制服や学用品、学校維持費などを届ける学資支援を実施しています。現地では、地域のことをよく知るADRA Nepal (ネパール支部)の担当者が学校を訪問し、先生への聞き取りを通して、区域の子どもたちの家庭環境・経済状

況を確認し、親がいない家庭、親に障がいがある家庭、ひとり親家庭など、特に経済的に困窮している家の子どもを優先し、支援を届けています。

学校に通い続けることによって、子どもたちは自分の将来について考えられるようになります。近年では、高校(12年生)を卒業すると就職率が格段に高くなる傾向にあり、2年前からADRAでも10年生までとしていた支援期間を12年生までに変更しました。その結果「学資支援によ

り、保健師の職に就くことができました。ありがとうございます」との嬉しい報告もありました。

支援者の皆さまに対しては、感謝と子どもたちの成長をお伝えするために、夏に学校での様子がわかる成績表を、冬に子どもたちが心を込めて描いたクリスマスカードをお届けしました。

今後は、支援をしてくださる方を増やし、毎年100人の子どもたちに学業継続と夢の実現を支えていくことを目指しています。



毎年、子どもたちが絵を描いたクリスマスカードが届く。



子どもたちが通う学校。学校に電気がなく、窓側に机を寄せて明かりを取る。

成果

学資支援

7校 66人

NEPAL ネパール

女性支援および 水衛生と栄養改善支援

バルディア郡、ウダイブル郡、
スンサリ郡、ラウタハト郡、サルラヒ郡



バルディア郡にある4つの村で、村長への聞き取り調査も実施。

ネパールの子どもたちと母親の健康を願って

ネパールは、首都カトマンズの発展とは裏腹に、地方では女性や子どもが健康に生きていくために必要な知識や社会インフラが十分ではないという課題があります。

例えば、女性の10%が、出産直後の重労働等による子宮脱の症状がありながら十分な治療を受けられておらず、薪拾いや煮炊きなど日常生活に痛みを伴いながら暮らしています。また、子どもの栄養不良も深刻で、5歳未満の子どもの30%が発育障害を起こしています。また、24%が低体重であることに加え、世界保健機関(WHO)が定めた飲料水としての基準を満たしていない水を利用していることもあり、5歳未満の子どもの死亡率は日本の約11倍となっています。

そこでADRAは、トヨタ株式会社様をはじめとする有志の企業の支援を受け、薪を使わずに料理ができ

る調理用コンロを子宮脱の程度の特に重い女性376人に配付しました。支援を受けた女性からは、「家事や体への負担が軽減できる」と喜びの声があがりました。

また、ネパールの中でも特に開発が遅れ、栄養状態や水衛生環境に関する指標がネパールの国の平均値よりも低いバルディア郡では、ヤマハ発動機様のご支援のもと、郡内4つの村を回り、各村の代表の方への聞き取り調査と全部で20か所の水源を調査しました。その結果、住民の方々が安心して利用できる水の原水となりうる水源が2か所見つかかり、今後、高架水槽とヤマハクリーンウォーターシステム(浄水装置)の設置を進め、人々がきれいな水を飲む未来を実現していきます。同時に、地域の母子保健衛生を担う地域女性ボランティア等への研修にも取り組んでまいります。



(左) 炊事のための薪拾いは、子宮脱を患っている女性には特に辛い家事労働。
(上) ストープを受け取った方々からは「外に薪拾いに出ずに済むため、困難な家事労働が軽減できる」という声があった。

成果

バルディア郡における
聞き取り調査、水源の調査

4村 20か所

子宮脱で苦しむ女性/
子宮脱を経験した女性への支援

376人



浄水装置設置予定地では近くの川の水を利用することで、水量が十分確保できる。

MYANMAR ミャンマー

教育支援

カレン州



校舎や机・椅子・ホワイトボードなど教育環境が整った新しい校舎では子どもたちも意欲的に学んでいる。

子どもたちの学ぶ意欲を高めた教育環境整備支援

ミャンマーでは今も紛争が続いています。もとより公教育導入が遅れ、教育環境が整っていなかったカレン州では、7-15歳の識字率が74.4%と、全国平均からおよそ15%低い状態です。そればかりでなく、脆弱な衛生環境が子どもの就学状況にも悪影響を及ぼしていました。

ADRAは、誰もが質の高い教育を受けられる環境をつくることを目指し、特にカレン州の少数民族が多く

暮らす地域において、2013年より教育支援を実施しています。2022年は小中学校に校舎と教員宿舎を建設し、適切な教材や水衛生設備、ソーラーシステム、机・椅子、スクールキットのほか、校庭の遊具などを支援しました。また、コミュニティリーダーが学校を持続的に運営管理できるようにすることを目指した研修や、整備した衛生設備を活用した啓発・研修を実施しました。

現地の学校の先生や保護者からは「学校の質が向上し、子どもたちが楽しく安全に学べるようになり、学習意欲の向上にもつながっています」という声や、「子どもたちが夢にも思わなかった遊具の支援を受けて嬉しそうです」という喜びの声が届いています。また、支援前後の比較では、子どもたちの学校トイレの



コミュニティリーダーや教員、住民から成る学校運営委員会への研修。収支計画に基づいた財源を確保し、学校を持続的に運営管理していくことを目指している。

利用率が61%から96%に、トイレ利用後の手洗い率は43%から99%に、手洗い時の石けん利用率は14%から96%と改善がみられました。

子どもたちが遊具を使って遊ぶ姿は、ミャンマーでは貴重なものです。政情が不安定な状況は続いています。子どもたちの心身の健康と学ぶ環境が守られていくよう、今後も活動に取り組んでまいります。



(上) 建てられた新校舎。子どもたちは、天候に左右されずに授業を受けられるようになった。(下) 校庭に設置した遊具で遊ぶ子どもたち。学校で過ごす時間が以前より楽しいものになった。

成果

校舎、教育環境整備、
および衛生啓発・研修

2校、児童167人 教員11人

教材・遊具の提供、
および手洗いタンク設置

6校、児童274人 教員23人

学校運営研修

地域住民26人

ZIMBABWE ジンバブエ 教育環境改善

ミッドランド州
ゴクウェ・ノース地区
西マジョナランド州
ニャミニャミ地区



上田駐在員が成績優秀者への表彰式に参加。児童たちの勉強へのモチベーションが高まっている。

ETHIOPIA エチオピア 南スーダン難民支援

ガンベラ州 クレ難民キャンプ



衛生環境の大切さを理解し、自らの手でトイレを設置した女性。

子どもたちの学ぶ機会が阻害されない教育環境を

アフリカ南部、ジンバブエでは15歳以上の識字率が90%以上と報告されています。ですが、ADRAが活動するゴクウェ・ノース地区やニャミニャミ地区では、読み書きのできない方が他の地域よりも多くいるのが現実です。

これらの地域では、子どもの増加に伴い簡易的な学校が複数作られました。しかしそれらの学校は、茅葺屋根と丸太だけの簡素な教室がいくつかあるだけで、クラスによっては木の下や草むらでの授業が日常で、雨が降ると休校となってしまいます。そのため、学習の進みや子どもの定着に課題がありました。また、子どもが地域の主産業である綿花作りの労働力となったり、幼くして結婚をすることにより、学業を捨てざるを得ないケースが後を絶ちませんでした。



1校舎につき2教室あり、合計100人の生徒が天候に左右されずに安心して授業を受けられる。

そこで、ADRAは2019年からゴクウェ・ノース地区での校舎、教員住宅、職員棟の建設に着手し、教育の大切さを伝える家庭訪問や教育啓発イベントを実施。様々な理由で学校に通えなくなった子どもたちに、学ぶ機会を提供する特別教室(補習授業)を開催してきました。また、2022年4月からニャミニャミ地区で同様の活動をスタートしました。

校舎建設には、住民の方も資材集めに参加をしました。建てられていく校舎の様を目にしなが、砂や砂利を運ぶ現地の人々の顔が、みるうちに明るくなっていきました。校舎が完成した学校では、子ども



児童が歌、踊り、劇などを通し、住民に教育の重要性を伝える啓発活動を行った。

ちは雨にぬれずに学べるようになり、教員住宅ができた学校では教員の常駐が可能となり、授業の準備はもちろん、独自でテキストを作ることや、研究もできるようになり、彼らのモチベーションが上がっています。

成果

校舎	ニャミニャミ地区の	3校
教員住宅建設	ゴクウェ・ノース地区の	3校
新校舎で授業を受けた生徒	2地区で約	1,120人
特別教室(補習授業)に参加した生徒	2地区で約	180人
教育の大切さを理解した親	2地区で約	1,350人

難民の自立を支える。援助依存からの脱却を目指して

エチオピアには、約40万人の南スーダン難民が流入しています。その約9割がガンベラ州の7つの難民キャンプで暮らしています。ADRAは、そのうちの一つ、およそ51,000人が生活するクレ難民キャンプにおいて、衛生環境の整備とその大切さを伝える啓発活動に取り組んできました。特に屋外排泄と感染症の蔓延を防ぐためにトイレの建設に力を入れ、2022年からは難民の方々の自立を目指して自分たちでトイレを造れるよう、105人を対象にトイレ建設研修を実施しました。

当初、難民の方々の間には「支援を受けて当然」という姿勢が見受けられました。また、彼らには屋外排泄の習慣があり、「トイレを作らしましょう」と持ち掛けると、「なぜ、そんなことをしなきゃいけないの?」という反応を示しました。そこで私



難民キャンプ内が衛生的な環境になるよう、共に衛生啓発活動を手伝ってくれた難民の方々。

たちは、「キャンプ内は人口密度が高いため、トイレを使わなければ衛生上問題があります。ずっと支援に頼るだけでなく、自分たちの手でトイレを造っていくことが大事です」と根気よく伝えていきました。もちろん、キャンプで生活するヌエル人の言葉です。

潤沢な支援金があるわけではないこと、自分たちの手で何とかしなければ病気から身を守れないことを何度も説きました。すると人々は、キャンプ内や近辺で採れる泥草、枝などの資材を集め、自らトイレを造るようになったのです。

2014年からクレ難民キャンプで暮らしているニャモンさんはいいます。「トイレ使用の大切さを聞き、衛生活動への参加を通して、私たちが暮

らす環境への意識が上がっていききました。難民キャンプでの生活に大きな変化を生んでくれたADRAに感謝します。」



(上) 感染症予防に手洗いが有効であることを伝える、子どもたちへ啓発活動。(下) トイレ建設研修では、周辺で入手可能な資材で簡易的にトイレを造る方法を伝えた。

成果

トイレ建設研修の受講者	105人
トイレの埋め立て処理	100基
衛生啓発活動参加者	約51,000人 (クレ難民キャンプ住民全員)

ETHIOPIA エチオピア 国内避難民支援

アムハラ州ウォロ県



支援活動候補地で現在の状況について聞き取り調査を実施。

紛争により避難生活を強いられている人々に水衛生の支援を

エチオピアでは、2020年11月に発生したティグライ紛争によって北部のティグライ州、アムハラ州、アファール州が深刻な被害を受けました。給水設備、医療機関、教育機関といった生活インフラが破壊され、2022年4月の時点で国内避難民が260万人、支援が必要な人々は900万人に上る事態となりました。そこでADRAは、アムハラ州北ウォロ県にスタッフを派遣し、人々が置かれている状況を視察し、具体的にどのような支援が必要になるかを調査しました。その結果、安全な飲み水やトイレが決定的に不足していることがわかりました。また衛生用品や病気の予防に関する知識が欠如していることから、衛生的に生活することが難しくなっており、人々の間にはマラリア、腸チフス、赤痢などの感染症拡大のリスクが高まっています。

州や県、郡の政府関係者や他の支援団体と話し合い、ADRAは、同県内の3つの国内避難民キャンプを活動の候補地としてより詳細な調査を実施しました。これらの調査により、3か所の給水施設を修繕し、12,000人が安全な水を利用できるようにする支援を決めました。また同時に、1,200人を対象に衛生知識や意識向上に関する研修をすることで地域全体の衛生状態の改善を図り、

バケツや石けん、生理用ナプキンなどが必要な方3,600人に物資を届けることにしました。さらに、900人の児童が通う小学校のトイレや、国内避難民の方が利用できる緊急トイレの建設も進めていきます。

紛争の影響を受けた人々の間には、不安や疲れが滲み出ています。人々が置かれている状況に寄り添い、安心して暮らせる日々を取り戻せるよう、活動に取り組んでまいります。



(左) 修復予定の給水施設を視察するADRAスタッフと現地関係者たち。(上) 活動予定地における支援のニーズ調査をもとに、支援内容と活動地を決定し、全スタッフを集めて活動開始のミーティングを行った。

成果

州・県・郡の政府関係者、および他の支援団体との活動地や支援内容の調整

アムハラ州ウォロ県における支援のニーズ調査、および活動地の決定



ジャラ国内避難民キャンプ。約7,500人が避難生活を強いられている。

AFGHANISTAN アフガニスタン 国内避難民支援

パクティカ県ガヤン地区



食料の確保が難しい冬に支援を届けることができた。配付した食料の質もよいと喜ばれた。

干ばつと地震で食料枯渇。命をつないだ食料支援

2022年6月22日、アフガニスタン、パクティカ県ガヤン地区およびその周辺においてマグニチュード5.9の地震が発生しました。国連人道問題調整事務所(OCHA)によると、地震で約36万人が被災したと推定され、死者数は1,150人以上、重傷者数は2,000人強に上りました。被害が最も大きかった地域のひとつであるパクティカ県にスタッフを派遣して調査したところ、この地域の70%の建物に全半壊の被害があり、さらに地震の発生前の時点で、干ばつの影響により食べ物を十分に得ることができていないことがわかりました。そこでADRAは、家も職も失った方が食いつないでいけるよう、6,700人の方に2か月分の食料を配付することにしました。

他の支援団体の活動も入らない中、1年のうちで最も食料が枯渇する時



舗装道路がない山岳地帯も走れるトラック計17台で、被災地まで食料を届けた。

期である1月から2月に食料配付を実施したため、食料を受け取った方々の口からは「厳しい冬の中、このように食料を届けてもらってありがたい」「配られた食料の品質もよく、満足でした」という感謝の声が漏れていました。

58歳男性は、こう語ってくれました。「地震のあと、私たちに残されたのは、破壊された家、負傷した家族、そして家の下敷きになって亡くなってしまった泥だらけの息子でした。私たちは悲しみに暮れながら野宿するしかありませんでした。ほかの人道支援団体からでテントを受け取り、今もそこで暮らしています。新しい仕事を見付けることもできず、支援

に頼るしか生きる道がありません。食料を届けてくれたADRAに、私たち家族の命は救われました」



1世帯あたり小麦粉200 kg、植物油20 L、豆類20 kg、塩2 kg (2カ月分)を配付。

校舎が完成しました!

昨年度に建設中だったバーミヤン県の校舎は2022年6月に完成し、2校合わせて約1,100人の児童・生徒が、26人の教師の下で学業に励んでいます。温かいご支援ありがとうございました。



成果

2か月分の食料を受け取った方々

約6,700人

YEMEN イエメン 農業復旧支援

ラヘジュ県、アブヤン県



農業を再開した受益者たち。

UKRAINE ウクライナ 人道支援

ウクライナ全土、
スロバキア



ADRAの支援ボックスには1箱14kgの食料と衛生用品が入っており2人家族なら4週間、生活をつなぐことができる。

生きる力を取り戻し、再生へ

2015年3月末から8年以上も内戦が続くイエメンでは、国内需要の20%しか農作物を生産できない状況に置かれています。かつては「幸福のアラビア」と呼ばれた中東有数の農業国で、キビ、ソルガム、トウモロコシ、ゴマ、落花生、トマト、ニンジン、オクラなどの生産が盛んなところでしたが、紛争の影響で今や見る影もありません。食料の価格は高騰し、弱い立場にある高齢者や女性、子どもなどを中心に国民の2人に1人が深刻な食料不足に陥っています。

そこでADRAは2022年9月から、ラヘジュ県とアブヤン県での生計回復と食料確保を目指し、内戦で荒れてしまった畑をよみがえらせようと、灌漑設備を修復するために井戸を修繕し、畑に水を送るパイプを設置しました。大切な畑を守り、作物を育て、家族と暮らす穏やかな日々にならざるを得ない状況の中で、イエメンの方々が笑顔と生きる力を取り戻せるようにサポートしています。

サレムさん(49)の畑では、4年前に畑のポンプが故障してしまいました。修理もできず、それからはわずかな雨を頼りに作物を作り、蓄えを取り崩して家族10人なんとか食

つないでいました。サレムさんは「大切にしてきた羊をいよいよ手放さなければと覚悟を決めようとしていたときにADRAの支援でポンプを直すことができました。これで農業

を再開し、家族を養っていただけます」と希望の声を聞かせてくれました。現在は、支援を届けた約80世帯の全員が農業を再開しています。



受益者である農民による委員会を設立。



壊れた井戸のエンジンポンプを交換。



井戸からの水がパイプを通して再び畑を潤す。

成果

農業を再開できた
世帯数

約80世帯(約590人)

命をつなぎ笑顔を取り戻すあらゆる支援を

2022年2月24日にウクライナにおける人道危機が深刻化してから事態の収束はいまだに見えず、多角的な支援が必要な状態が続いています。

ADRAは、ウクライナにおいて支援を必要としている方々が直接助けを求められるホットラインを開設し、相談の内容に応じてそれぞれが必要な支援を受けられるよう努めています。食料品や衛生用品の配付、住宅の修繕支援、心のケア、避難や生活のための移動手段の提供など、その活動は多岐に渡ります。医療機関には、基本的な医療資材のほか、やけどなどの治療に有効なVAC療法器、人工呼吸器、心電計、麻酔器などの医療機器、そして大型発電機を提供しました。冬には毛布や暖かい衣類などの防寒用品のほか、ヒーターや



物資を受け取りに来た女性は、孫を失った悲しみの中で支援が支えになっていると語ってくれた。

燃料の配付や、人々が集まって暖をとれる暖房ステーションの設置に取り組みました。1月には、日本の子どもたちからの支援をウクライナの子どもたちに届ける「チルドレン・チルドレン(子どもから子どもへ)」への参加を呼びかけたところ、お年玉の一部を寄付したいという子どもたちの賛同があり、日本の子どもたちの思いやりを届けることができました。

また、ウクライナの隣国スロバキアでは8か所に避難民ヘルプセンターを設け、ウクライナから戦禍を逃れて避難してきた人々に対して、生活面、心理面のサポートを提供しています。

支援を受け取った方たちは、目が合うと穏やかな笑顔を見せて、感謝の気持ちを伝えてくださいます。しかし、これまでの経験についてひとたび話し出すと、その表面上の穏や

かさからは、想像もできない苦しさを胸に抱えながら今を生きていることがひしひしと伝わってきます。今後も、戦禍を生きる方々に温かい支援を届けてまいります。



(上) スロバキアにおけるウクライナ避難民の方々への心理ケア。精神面から生活面まで様々なケアを行っている。(下) 日本の子どもたちからのギフトを受け取った女の子。中には小さなお菓子と平和を願うイラストが入っている。

成果

ウクライナ国内 700万人以上

ウクライナ周辺国や避難先の国々 70万人以上

MYANMAR ミャンマー 国内避難民支援

カレン州



食料を受け取る受益者。

国内避難民約6,400人の命をつなぐ支援

ミャンマーでは、国内紛争により多くの国内避難民が発生し、550万人の子どもを含む1,440万人が何らかの支援を必要としています。そのうちの1,332万人は食べるものにも事欠く状態です。さらに、基本的食料となる豆や食用油などの生活必需品の物価が20%から80%もの上昇を続けており、人々の生活はより苦しいものとなっています。特に家を離れて避難している方は、雨風や虫などからも身を守ることが難しい状況です。

そこでADRAは同国カレン州で避難生活を続ける方々に対し、食料と生活環境を整えるのに役立つ物資を届けました。まず、国内避難民約1,250世帯に1.5か月分の米、そして1か月分の豆、油、塩、蚊帳2枚、および防水シートを配付しました。その食料が尽きる頃に、追加食料とし

て約半月分の米を配りました。追加配付の際には避難世帯が約60増えていたため、この避難世帯にはお米に加えて蚊帳と防水シートも配付しました。この活動により、国内紛争の環境下で苦しむカレン州の国内避難民約1,310世帯、合計約6,400人の方の食料確保と、雨風をしのいで感染症も防げる最低限の生活環境をつくることに寄与することができました。

物資を受け取った方からは、「受け取ったお米が美味しい」「嬉しい」との声を耳にしました。ただ食べられれば良いという品質ではなく、できるだけおいしいご飯を食べてほしいと配付するお米の品質にもこだわったことがこのような声につながり、寄り添う気持ちを持つことでお腹だけではなく心をも満たす活動ができました。



(左) 荷車を使って支援物資を持ち帰る避難民の方々。助け合って困難を越えようとしている。(上) 戦禍を逃れてきた子連れ的女性。受け取れる食料が生きていく希望になる。



支援物資を船で輸送。荷下ろしには避難中の方々が手を貸してくれた。

成果

食料と蚊帳、
ビニールシートを
受け取った避難民数

約 **1,310** 世帯
(約6,400人)

TÜRKIYE, SYRIA トルコ、シリア

地震被災者支援



食料パッケージを受け取った兄弟。親戚の家に身を寄せており、子どもながらに明日の食料を心配していた2人は食料を受け取り満面の笑みを見せた(シリア)。

トルコ(ガジアンテップ県、ハタイ県)
シリア(アレppo県、ラタキア県、ハマ県)



それぞれの地で命をつなぎ 生活の再建に向けた支援を実施

2023年2月6日、トルコとシリアの国境近くで世界最大級の内陸型地震が発生しました。ADRAはいち早く被災地域にスタッフを派遣し、被災した人々がどこでどう過ごしているのか、何が一番不足しているかなどを調査し、即座に支援を開始しました。トルコでは、震源地周辺の建物被害が甚大で、市場も機能していませんでした。そこで家を失った方が過ごすためのテントを配付



避難所で約7,000人に衛生用品などを配付(トルコにて)。

し、生きていくための食料・衛生用品・防寒具・調理具等を支援しました。また暗い所での安全確保のためにソーラーライトを配付しました。長年紛争が続いているシリアでも多くの建物が倒壊し、人々は着の身着のまま、モスクや学校、親戚の家などに身を寄せていました。そこで食料・衛生用品・防寒具等、必要な物資を調達し、各地で避難している方々に配付しました。また、避難所にソーラーライトや仕切り板を手配し、仮設住宅の開設に向けて準備をしました。水道や学校の被害も大きく、紛争も続く中、復興には長い時間がかかると予想されますが、ADRAは今後も、人々に寄り添った支援に努めてまいります。

成果

緊急支援、および復興を促す支援

トルコ被災地12県にて約 **10,000** 人
シリア被災地3県にて約 **45,000** 人

INDONESIA インドネシア

地震被災者支援

チアンジュール県



生活復旧を支える 簡易小屋建設セット や寝具を支援

2022年11月21日にインドネシアで発生したマグニチュード5.6の地震は、300人以上の命を奪い、5万棟以上の家を破壊しました。避難を強いられた方は11万人以上。家を失った人々は広場に設置された簡易テントに身を寄せるほかありませんでした。簡易テントは人の密度が高く、雨が降ると浸水もあって人々が安心して過ごせる環境ではありません。そこでADRAは、各世帯が簡易小屋を建てて過ごせるよう、防水シートや竹、くぎ、ハンマーなどのセット、蚊帳、マットレスを1,400世帯に配付しました。元の家の近くに仮住まいを建てることのできた家族からは、「安心して過ごせるようになりました。ここからやり直します」との前向きな声が多く聞かれました。



簡易小屋建設セットを活用し、被災から1か月後に仮住まいを建てることのできた。

PAKISTAN, SOMALIA, PHILIPPINES

パキスタン、ソマリア、フィリピン

海外緊急支援

洪水、干ばつ
台風被災地



笑顔で食料物資の袋を受け取る女性(パキスタン)。

自然災害によって疲弊した方々に命をつなぐ支援を

パキスタンでは、2022年6月以降、平年の10倍の豪雨となり、国土の3分の1が水没する大洪水に見舞われました。1,700人以上が命を落とし、12,000人以上が怪我を負い、家々は土台ごと流され、3,300万人が被災しました。ADRAは、災害発生直後から被災地域に調査に入り、特に被害の大きかった地域で最も支援を必要としていた460世帯に食料を配付しました。生活のすべてが流され、不安と悲しみに沈んでいた



家屋修復トレーニングを受講する参加者。

方々に、約2週間分の食料を届けることができ「ありがとう！ありがとう！」と喜ばれる支援ができました。

ソマリアでは、ここ数十年で最悪の干ばつ被害を受けたゲド地域の国内避難民420世帯を対象に、3か月分の現金給付支援を行い、弱い立場にある子ども、女性、高齢者、障がい者世帯の命を守り、飢餓の苦しみを軽減することができました。

フィリピンでは、2021年12月の台風で被災した方々が、翌年4月に家屋修復トレーニングを終え、家屋の修復作業に取り掛かりました。6月には自分たちの力で復興できたという自信とともに、安心して過ごせる家を取り戻しました。

成果

- パキスタンでの緊急食料支援 — **460**世帯(約2,700人)
- ソマリアでの現金給付支援 — **420**世帯(約3,300人)
- フィリピンでの家屋修復支援 — **208**世帯(約1,000人)

VIETNAM ベトナム

文化的教育支援

ハノイ



異文化の中で生活と職場の理解を手助けするハンドブック完成

海外で働くベトナム人は数十万人おり、今や日本でも大切な労働力となっていますが、母国と異なる慣習や労働環境のため、多くの労使問題等が発生しています。

ADRAはこの問題が少しでも軽減されるよう、日本や韓国での生活や労使問題を体験してきた労働者や企業へのインタビュー等を行い、それぞれの文化や職場に適應するためのアドバイスをまとめたハンドブックの作成を進めてきました。そして、日本版と韓国版をそれぞれベトナム語で500冊、英語で50冊作成し、これから日本や韓国で働こうとしているベトナムの方へ配付しました。「これを見て企業文化の違いや、疑問を解消しながら生活して働けそう」などと期待されています。



ハンドブックの内容を確認中。

JAPAN 日本

防災・減災活動

東京、熊本、福岡、千葉



渋谷区役所で実施された「しぶやボランティア講座」。住民、防災課職員、社会福祉協議会職員などいろいろな立場での参加者が集まり、一緒に考える機会を持った。

有事に備えた防災力の向上をめざして

日本各地でさまざまな災害が発生する中、ADRAでは「防災力」を向上させることが重要だと考えています。政府の防災マニュアルには自助(一人ひとりが取り組むこと)・共助(地域など身近な人と一緒に取り組むこと)・公助(行政が取り組むこと)について記されていますが、その割合は自助70%、共助20%、公助10%と言われています。住民一人ひとりの防災に対する意識を高め、行政とも連携しつつ、市民の協働による組織・団体が積極的・主体的に地域を守るような社会づくりを、日常的に進めておくことが大切です。

2022年度は、新宿区、江東区、渋谷区、中央区から依頼を受け、ボランティア養成講座の講師を担当しました。また熊本、福岡、千葉など日本各地で、足湯講習や防災減災に関するレクチャーを実地しました。講座や講習に参加された方々からは、「ボランティアで大切なことは、被災された方の目線を考えることだと聞いて、なるほどと思った」「ロールプレイングをしたことで本番(防災時の災害ボランティアセンター設置)のイメージができました」という感想を伺うことができました。

また、首都圏での災害時に多様な団体が連携・協働して被災者支援活動に取り組めるように、災害前から防災・減災活動を通じて連携・協働

していくことを目指して2022年度に設立された災害協働サポート東京(CS-Tokyo)には、運営委員、理事として参加しています。



(上)被災したときの食事について、火がなくてもできる料理、おいしく食べる方法などについて実演、実食と共に体験した。(左)東日本大震災での経験と、復興支援の取り組みについて、鎌倉市立玉縄小学校にて特別授業を実施した。

成果

- ボランティア養成講座、訓練への講師派遣 — **14**回、約**400**人
- 教会での防災減災講話 — **4**回、約**90**人

JAPAN 日本 国内災害 被災者支援

静岡県 ほか



被災された方が集えるサロンを開催し、リラックスして過ごしてもらったり、困りごとを解決したりできる場を提供（静岡県袋井市）。

被災した方に寄り添う支援を

2022年の夏は、台風と線状降水帯の発生が相次ぎました。7月13日から16日にかけて宮城県や九州・東北地方で降り続いた猛烈な雨により、宮城県では堤防決壊・氾濫が起きました。また、8月1日からの6日間、北海道から北陸地方が豪雨に見舞われた折には、数多くの浸水や土砂崩れが発生しました。ADRAは、各地の被災状況や被害への対応等について確認し、家屋が浸水してしまった世帯のためにぞうきんが必要と支援要請があった地域に対し、ちくちくボランティアの皆様との協力でストックしていたぞうきん約800枚を支援しました。

9月23日に発生した台風15号は、東日本太平洋側に大雨や竜巻をもたらし、土砂災害や河川の氾濫、停電や断水などの被害を引き起こしました。死傷者は9名、被災家屋は13,034棟に上りました。ADRAは被害

の集中した静岡県での支援を決め、調整のもと袋井市に入りました。袋井市では、1名の方が亡くなり、床下・床上浸水など家屋の被害は345軒、土砂崩れも43か所で発生していました。

浸水してしまった家屋は、少しでも早く消毒し乾燥させることが大切ですが、資材や人手が不足していました。そこでADRAは送風機を2台とぞうきんを約600枚提供し、掃除や片付けに人手が必要なお宅の清掃を手伝いました。支援に入ったお宅の女性は「本当にこんなことになってしまって…。こんなにしてもらってありがとう」と涙を流して感謝を伝えてくださいました。また、被災された方の心身の疲れや不安を少しでも解消するため、足湯サロンを開催しました。サロンには、弁護士さ

んや建築士さんなど、専門家に相談ができる場を作り、その場で困りごとを把握し、必要な支援につなげることができました。



(上) 東日本大震災からのつながりで、ぞうきんが必要との連絡を受け、現地に届けることができました。(下) ぞうきんを配付しながら、現状をお伺いし、必要な支援につなげた。

成果

被災者世帯への支援 **300** 世帯
サロンの参加者 **10** 名
ぞうきん送付 **約 1,400** 枚



床下を乾燥させるための送風機を寄贈。

JAPAN 日本 福島県沖地震 被災者支援

宮城県



地震の被害が大きかった地域での足湯。多くの方が被災の状況を語ってくださいました。

災害に負けない地域づくりをサポート

2022年3月16日、福島県沖地震が発生し、福島県からほど近く、ADRAと繋がり深い宮城県亘理郡山元町でも震度6弱が観測されました。東日本大震災が起きた3.11と日付が近いこと、昨年も同時期に大きな地震があったことから、住民の方の心にかかる負担も心配されたため、ADRAはすぐに山元町の社会福祉協議会の方と連絡を取りました。

現地の状況を確認する中、まずは災害ボランティアの方用のペットボトル飲料を計10箱支援しました。また、今回の地震は被害が点在してい



災害ボランティアセンターで活動するボランティア用の飲料を寄付。

という特徴があり、住民の方が実際のどのくらい困っているのか把握しづらいという課題があることがわかりました。そこで、区長や社会福祉協議会の職員の方とともに、複数の地域で足湯サロンを計14回開催し、困りごとの把握をしながら、2年連続の地震で不安を募らせている住民の方にリラックスしてもらえるように努めました。

足湯サロンでお茶をした70代の女性からは「足湯が来るのを楽しみに待っていたよ。体が寒くてねえ。でも、手をもんでもらえてすごく軽くなったよ。ほら、見てみ。片方とこんなに違う。ありがとう」という声が、85歳の女性からは「家が減茶苦茶でタイルがはがれてしまってお風呂に入れられないのよ。足湯が来るのを、カレンダーと時計を見ながら指折り待っていました」というつぶや

きが聞かれました。

また花釜区では、住民の方が手芸やお茶会、班長会議などの集まりに使っていた「オレンジハウス」の一部が地震により損壊し、安心して使えなくなっていました。株式会社LIGUNA様からのご支援のお申し出により、これらの屋根やスロープ等損壊部分を修復することができました。安心して利用できるようになったと喜んでいただいています。



雨漏りを修繕することで、住民の皆さんが安心して集まれる場所に戻った。

成果

足湯、サロン活動の参加者 **地域住民 107** 人
(12回開催)
災害ボランティアセンターサポート
オレンジハウス修繕

3,800人以上が参加。歩くことが寄付になる PEACE WALK

PEACE WALKは「平和に向けて歩きだそう」のコンセプトのもと、世界中で紛争や内戦などの影響を受けている方々に「歩く」ことで支援を届けるオンライン参加型のチャリティウォーク企画で、NPO向けの寄付決済システムを提供しているコングラント株式会社様主催で開催されました。ADRAはウクライナ人道支援をはじめ、世界的に難民・避難民支援に取り組んでいる団体として寄付先のひとつに選ばれました。参加人数や、参加登録した方が実際に歩いた歩数等に応じて、スポンサーであ

る日本寄付財団様からのマッチング寄付が増える仕組みで、第1回目の開催では608名が、第2回目の開催では3,255名が、ADRAを寄付先団体に指定してPEACE WALKに参加してくださいました。PEACE WALKによるご寄付は、総計で2,823,247円にのぼり、参加された方からは、「戦争が起きている国のことを思いながら歩くことで、今ある平和を感じることができました」「寄付が増えるように、いつもは1駅歩くところを2駅歩き、体力づくりにもなりました」などの感想が届きました。企業、

財団、個人という異なった立場の方が、平和を実現したいという想いに向けて一つになり、支援をも届けることができる取り組みでした。参加してくださった皆さま、実現してくださった皆さまに心より感謝申し上げます。



オンライン開催で全国からご参加いただきました

2022年度は、計4回のオンラインイベントを開催しました。全国から、計179名の方がご自宅などからADRAの活動に耳を傾けてくださいました。ご参加いただいた皆様、イベントの告知にご協力いただいた皆さまに心より感謝申し上げます。



フィリピン台風22号被害 被災者緊急支援事業報告会〈2022年6月1日〉

中心気圧915hPa、最大瞬間風速260km/hという非常に強い勢力の台風が襲ったフィリピン。生活基盤が吹き飛ばされ、流されてしまった方々に、ADRAはどのように寄り添い、どんな活動に取り組んだのか、動画

をふんだんに用いてオンラインで報告しました。参加された方からは「自分の知らない世界を知ることができ、非常に興味深かった。今までは支援したいと思っても何をすべきなのかわかりませんでした。今

回の報告会を経て、具体的に何をすることがどのように人の支えになるのかいくつか知ることができた」「ローカルスタッフが優秀ということも印象的でした」などのご感想をいただきました。

人材育成・啓発

インターン受け入れ

夏休みには立教大学ならびに昭和女子大学の学生3人を、春休みには(特活)ドットジェイピーに登録している学生2人を受け入れました。「社会経験がしたい」「かねてより興味があった国際協力の内側を知りたい」「将来を考えるヒントにしたい」など、それぞれの目的をもって参加した学生と取り組む業務について打ち合わせを重ねながら、情報発信の

コンテンツ作成から結果の分析、小学生に国際協力の授業をするときに活用するスライドの作成、国内災害被災者支援のサポート業務などを担当してもらいました。業務を通して、ADRAが大切にしている言葉の選び方、写真の使い方、活動の方針などにも理解を深めてもらい、「新しい考えを知ることができた」「寄り添う大切さがわかった」「伝え方を工

夫できるようになった」などの感想があり、本人の成長にもつながってもらうことができました。



ジンバブエ事業報告会〈2022年8月10日〉

4月から取り組んだクラウドファンディング「すべての子どもに教育を!ジンバブエの学校運営をあと少し支えてほしい」にご支援いただいた方を対象に、事業報告会を開催しました。スタッフから、現地のパートナーとの対話と発見を促進するた

めに大切にしている「事実質問」のアプローチ方法を説明し、特に、養鶏、養卵のために購入した鶏やホロホロ鳥を管理する中で、どのように問題を分析し、対策を発見し、対応してきたのか、その結果どのくらい数を増やし、収入を増加させること

ができたのかをお伝えしました。また、その収入によって、これまで学校に通えていなかった子や過去に退学してしまっていた子どもたちを受け入れている特別学級の子もたちの、制服や筆記用具を購入できたことをご報告しました。

人材育成・啓発

教育機関などへのスタッフ派遣

世界を知るきっかけのため、そして自分の行動や将来を考える機会を提供するため、小中学校や高校、大学などにスタッフを派遣し、計41回のべ2,465人の方に、国際協力やADRAの活動についてお伝えしました。お話ししたテーマは、「知ることから始める国際協力」「平和について考える」「ジンバブエとネパールの、水にまつわるお話」「PSEAH(性的搾

取・虐待、ハラスメントから、支援を受ける立場の人々を守る取り組み)について」「ウクライナ人道危機で巻き戻されるSDGs」など。参加された方からは、「初めての学びであった」「どのように活動が行われているかわかった」「SDGsの説明がわかりやすく勉強になった」「戦争や災害で苦しんでいる国々の報告には驚きと悲しみを覚えた」などの感

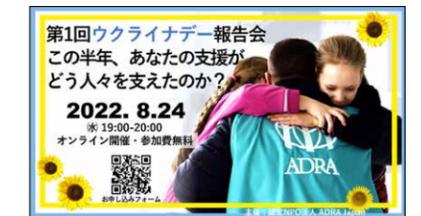
想があり、「これからに生かしたい」という声も多くいただきました。



ウクライナデー 〈2022年8月24日 / 2023年2月22日〉

ウクライナの人道危機深刻化から半年、そして1年というタイミングに、「ウクライナデー報告会 この半年、あなたの支援がどう人々を支えたのか?」と題したオンラインイベントをそれぞれ開催しました。1回目の開催では、半年で届けることができた支援の実績と、迅速で大規模な活動を可能にしたADRAの支援の仕組みをご紹介します。2回目の開催では、ご支援いただいた方やウクライナ人道支援に関心のある方から寄

せられたご質問に答える形で、ウクライナの方々の生活や支援活動の裏側、実績などをお伝えしました。参加された方からは「戦争が長引き、ウクライナの惨状が日常の中で遠退いていたところもあった。現地の方々のメッセージや活動報告を娘と一緒に見ることができてとても良かった」「食料などがスムーズに行き渡っているのを見て安心した」「支援金がいっぱい使われてよかった」などのお声をいただきました。



事業名	事業実施概要	実施期間	実施場所	従事人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	助成団体及び助成期間
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業							
ネパール 形成外科医療チーム派遣事業	新型コロナウイルス感染症が落ち着き、手術を必要とする患者の調査と、ネパール側の受け入れ態勢の再構築を開始した。	無	無	2人	無	61	
ネパール スポンサーシップ事業	経済的事情により通学困難な生徒への学費支援、支援者にはクリスマスカードと子どもの様子を伝えるレターを届けた。	通年	ネパール カブレランチョーク郡	2人	●学費支援：7校66人	1,499	
ネパール 水衛生と栄養事業	日本NGO連携無償資金協力による5歳未満の乳幼児を中心とした栄養状態を改善。また浄水装置と高架水槽を導入し、水衛生環境を整え、包括的なアプローチにより、総合的に住民の健康状態の改善を目指す。	2022/4～ 2026/2	ネパール バルディア郡	4人	以下、すべて見込み数 ●ガバナンス強化：直接受益者：280人、間接受益者：455,939人 ●インフラ整備：直接受益者：6242人、間接受益者：75,703人 ●キャパシティビルディング：直接受益者：25,080人、間接受益者：455,939人 ●啓発活動：直接受益者：39,228人、間接受益者：455,939人	7,540	日本NGO連携無償資金協力 ●2023/3/1～2024/2/29 「バルディア郡の栄養状態と水衛生環境の向上を通じた健康改善事業(1期)」
ネパール 調理用スプーン配付事業	調理に薪を使う貧困家庭の子宮脱の女性に調理用スプーンを配付。調理用の薪を集めるための労働を回避し、子宮脱からの早期回復と、リスクや合併症にかかる危険性を減らし、生活環境の改善を目指す。	2021/4～ 2023/3	ネパール 東部4郡：ウダイプル郡、 スナリ郡、ラウタハト郡、 サルラヒ郡	3人	●女性：376人、 ●家族：1,880人	2,599	
ミャンマー 教育支援事業	日本NGO連携無償資金による事業を実施。教育環境の整備として、2校の校舎建設、ソーラーシステム導入など。また、衛生啓発、学校運営委員会の能力強化研修やワークショップを実施した。追加で、イオンワンバーセントクラブで教材・遊具を提供。手洗いタンクを設置した。	2013/5～ 2022/8	ミャンマー カレン州	4人	●児童・生徒：441人 ●教員：34人 ●研修受けた住民：26人	34,669	イオンワンバーセントクラブ ●2022/1/1～2022/7/7(5期) 「イオン教育支援事業」 日本NGO連携無償資金協力 ●2021/3/16～2022/7/31 「カレン州における教育環境改善事業」(第1年次)
ジンバブエ 教育環境改善事業	学校に通っている子、通っていない子に関わらず、それぞれにあった形で教育を受けることができるように、3校に2教室の校舎1棟、職員棟を建設した。また、学校運営、教育啓発、特別学級の開設をした。	2017/3～ 2023/3	ジンバブエ ミッドランド州 ゴクウェ・ノース地区 西マジョナランド州 ニヤミニヤミ地区	4人	【ゴクウェ・ノース地区】●生徒：約1,890人 ●教員：約40人 ●学校開発委員会メンバーやコミュニティの長老：約60人 ●コミュニティ住民：約8,500人 【ニヤミニヤミ地区】●生徒：1,212人 ●教員：約20人 ●建設作業参加住民：90人 ●児童の保護者・家族：3,366人	106,681	日本NGO連携無償資金協力 ●2021/7/1～2022/6/30 「ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区における教育環境の 包括改善事業」(第3年次) ●2022/4/15～2023/3/30 「ジンバブエ住民参加型学校開発事業」(第1年次)
アフガニスタン 教育支援事業	日本NGO連携無償資金に教育環境を整備する事業を申請し、校舎2校建設、衛生教育、教員研修を実施する事業を実施した。	2021/3～ 2022/6	アフガニスタン パルミヤン州	3人	●2校の校舎：生徒1,100人以上、教員23人 ●衛生教育の研修：生徒648人、教員20人	56,808	日本NGO連携無償資金協力 ●2021/3/5～2022/6/30 「アフガニスタン・パルミヤン県における教育環境改善事業」
ベトナム 文化教育を通じた社会との調和	出稼ぎに出るベトナム人労働者が異文化交流を深めるため、ガイドブックを作成した。	2021/11～ 2022/10	ベトナム ハノイ市	2人	●ベトナム人従業員を受け入れている日本の企業の管理職・経営者・投資家：12人 ●ベトナム人労働者：200人	3,084	トヨタ財団 ●2021/11～2022/10 「移民労働者・外国人投資家の文化教育を通じた社会との調和」
小規模支援事業	小規模な事業を支援した。新事業形成、事業評価を行うための準備を行った。	通年		4人		183	
国内外の自然災害、飢饉および戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援および防災・減災事業							
エチオピア 南スーダン難民支援事業	クレ難民キャンプにおいて、感染症予防対策と衛生環境改善を目的として、世帯別トイレの建設・普及および啓発活動を実施し、難民の能力強化を目指した。	2014/1～ 2023/5 ※2019/7 ～2020/9は 除く	エチオピア ガンベラ州 クレ難民キャンプ	4人	●クレ難民キャンプに居住する難民51,000人 ●トイレ建設研修の受講者105名およびその家族	32,823	ジャパン・プラットフォーム ●2021/8/17～2022/4/6 「エチオピア ガンベラ州のクレ難民キャンプにおける感染症予防対策と難民の水衛生レジリエンス強化事業」(10期) ●2022/9/16～2023/5/10 「エチオピア ガンベラ州のクレ難民キャンプの難民の水衛生における能力強化事業」(11期)
エチオピア 国内避難民支援事業	エチオピア北部の紛争後、破壊された給水施設と衛生環境を整え、衛生啓発により紛争被災者の衛生知識を向上し、感染症拡大を予防する。	2022/11～ 2023/8	エチオピア アムハラ州	4人	以下、すべて受益見込み数： ●給水施設の修繕作業：約12,000人 ●水衛生委員能力強化：21人 ●学校トイレ建設：900人 ●緊急トイレ建設：避難民(600人) ●衛生知識・意識向上の研修：1200人 ●水衛生NFI配給：3600人	4,939	ジャパン・プラットフォーム ●2022/11/30～2023/8/29 「エチオピア アムハラ州北ウォロ州紛争危機対応水衛生支援」
アフガニスタン 国内避難民支援事業	アフガニスタン全土で人道危機が生じている渦中、2022年6月にバクティカ県とその周辺地域においてM5.9の地震が発生。地震被災者に食糧配付を行うことで栄養失調を防ぎ、最低基準の生活を支援。	2022/10～ 2023/2	アフガニスタン バクティカ県 ガヤン地区	3人	地震で被災した952世帯(6,664人)	27,967	ジャパン・プラットフォーム ●2022/10/1～2023/2/28 「アフガニスタン・バクティカ県ガヤン地区における地震被災者への緊急食糧支援」
イエメン 国内避難民支援事業	長年の紛争により破壊された灌漑システムを復旧させ、自らの農業の営みを再開できる状態にまで回復させ、持続的な生計能力と農業生産力の基盤を再構築する。	2022/9～ 2023/5	イエメン ラヘジュ県、アブヤン県	3人	灌漑システムを修復し、研修を受けた84世帯(568人)	12,468	ジャパン・プラットフォーム ●2022/9/15～2023/5/14 「イエメン共和国ラヘジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援事業」
ミャンマー 国内避難民支援事業	紛争により多くの国内避難民が発生し、帰還の日処が立たない状況の中、食料を提供することで、必要最低限の栄養確保を支援。併せて蚊帳などの感染症対策物資配布し、感染症の抑止を目指した。	2022/9～ 2023/2	ミャンマー カレン州	3人	国内避難民1,311世帯(6,390人)	23,812	ジャパン・プラットフォーム ●2022/9/5～2023/2/15 「ミャンマーカレン州における国内避難民に対する食料品及び感染症対策物資配布支援」
フィリピン 台風被災者支援	台風ライにより甚大な被害を受けた西ネグロス州で、家屋修復の対象となる住民の選定を開始した。	2022/2～ 2022/7	フィリピン 西ネグロス州	3人	被災した住民：208世帯(約1,000人)	32,504	ジャパン・プラットフォーム ●2022/2/7～2022/7/6 「フィリピン西ネグロス州における家屋修復による台風ライ被災者支援事業」
ウクライナ 人道支援	ウクライナ全体が戦争状態になったことにより、避難している人々に対して、緊急物資(食料、NFI、医薬品など)およびキャッシュを配付、避難のための移送を実施した。	2022/2～ 継続	ウクライナ全土、 スロバキア	5人	●ウクライナ国内避難民：700万人以上(ADRAネットワーク全体の支援含む) ●ウクライナ周辺国：70万人以上(ADRAネットワーク全体の支援含む) ●スロバキア：避難民23,760世帯(71,280人)見込み	399,169	ジャパン・プラットフォーム ●2022/9/29～2023/5/31 「ウクライナ戦争被災者食糧・NFI(非食糧物資)配付事業」 ●2023/03/01～2023/8/28 「ウクライナ戦争被災者スロバキア国内避難民生活自立支援」 日本NGO連携無償資金協力 ●2023/3/27～2023/9/26 「ウクライナ国内における公共サービス機能および物資輸送体制の復旧支援事業」
日本 東日本大震災復興支援、 防災減災事業	東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる減災防災の体制作りのための活動、各機関との連携を図り、ネットワークを広げ、積極的に実施した。また東日本大震災事業のフォローアップも行った。	通年	全国各地	4人	【減災防災】●防災減災 講座、訓練等の講師14回、約400人 ●国内ネットワーク対応 年間を通して出席 【地域活性化支援事業】●宮城県亘理郡山元町役人および住民	8,314	
日本 国内災害対応事業	【R4年台風15号】静岡県袋井市に台風15号の被害があった。雑巾の発送や足湯の寄り添い支援を実施した。	2022/10～ 2023/3	【R4年台風15号】 静岡県袋井市	4人	被災者：約300世帯	1,127	
緊急支援事業の 調査、資金支援等	世界各地で発生した自然災害の被災者支援に対応すべくADRAネットワークを通して資金支援を行った。	通年	その他	3人	●ソマリア干ばつのため食糧危機 ●インドネシア地震 ●トルコ・シリア地震	3,006	
国際協力を通じた学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業							
インターン受入	インターンを受入れ、事務作業やイベント運営等を通じ、国際協力の仕事に対する理解を深めてもらった。	通年	日本	4人	●インターン：5人	105	
講師派遣	スタッフが、高校や大学、および講演会等に講師を務めた。	通年	日本	9人	●高校・大学・講演会等：7回(309人)	232	
各国政府、国際機関、および関連団体との情報交換、連絡調整、協力および人材の派遣							
関係団体との連携	JPFやGII/IDI、JNNEといったNGOのネットワークに参加し、情報交換、事業間の調整等を行った。ほとんどの会議はオンライン開催であった。	通年	日本	10人		38	
国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業							
イベントへの参加	グローバルフェスタJAPAN2022外務省フォトコンテスト「心をつなぐ一枚の写真 共につくるせかい」に応募し、写真を通して活動について紹介した。	通年	日本国内	無	無	13	
事業報告会	東京事務所での事業報告のほか、各地のSDA教会で報告会を実施した。イベントはオンラインで実施した。	通年	日本国内	8人	全国各地35回(1,495人) オンラインイベント開3回	742	
小・中学校訪問・受け入れ	教育機関向けの国際理解・平和教育等の講演を学校訪問およびオンラインにて実施した。	通年	日本国内	6人	幼稚園・小・中学校：9回(818人)	345	

企業との連携

社会貢献活動におけるパートナーとして、
信頼をお寄せいただいている企業・団体様をご紹介します

ヤフー株式会社様 (Yahoo! ネット募金)

オンライン寄付ができるプラットフォームを運営し、社会のために何かしたいと考えている方とADRAのような支援活動に取り組む団体の橋渡しをしてくださっています。メールマガジンやSNSでの情報発信も活発にいただき、寄付のきっかけを生み出されています。トルコ・シリア大地震の際には「Yahoo! ニュースVoice」で募金の使われ方を伝えるコンテンツを企画してくださり、多くの支援につながりました。



パルシステム生活協同組合連合会様

助け合いの気持ちを持った組合員が多く利用しているパルシステムは、ウクライナ人道支援ならびにトルコ・シリア地震被災者支援のために、募金を呼びかけてくださいました。多大なるご寄付とともに、「物資を丁寧に箱詰めして被災された方に届けている様子に共感を持ちました」などのお声も届けてくださり、活動する私たちの励みとなりました。心より感謝申し上げます。



ジェイビーシー株式会社様

横浜郊外に本社を構え、ウクライナのドネツクにも事務所を持っていらっしゃるジェイビーシー株式会社様は、弊団体がウクライナにて開放骨折創、熱傷創、植皮術の被覆などの応用治療に用いるVAC装置や、衣類、毛布、食料、飲料水等を配付したことに注目して下さり、多大なるご寄付を贈ってくださいました。一人でも多くのウクライナの方に支援を届けられるよう、活動を続けて参ります。



株式会社Cake.jp様

「スイーツで心の温度を上げる」をミッションに掲げ、世界をハッピーにしようとケーキ通販プラットフォームを展開するCake.jp様をご利用のお客様より、ウクライナ人道支援のために多大なるご支援をいただきました。命をつなぐだけでなく、一人ひとりの生きる気力や喜びをも回復したいと考えている私たちにとって、「一人でも多くの方が笑顔で生活できるように」といただいたご寄付は大きな支えとなりました。



株式会社アクセサリーマルタカ様

経営理念の中に、「仕事を通じて『人々に幸せを与えること』によって『自分も幸せになる』ことを目的とする」という言葉を掲げておられる株式会社アクセサリーマルタカ様から、ウクライナ人道支援ならびにトルコ・シリア大地震被災者支援のために多大なるご寄付をいただきました。ご寄付には、社員の皆さまが全員参加してくださっています。温かいご支援に心より感謝申し上げます。



KOA株式会社様

人々の生活基盤づくりと安定した暮らしを目指して創業されたKOA株式会社様からウクライナ人道支援に多大なるご寄付をいただき、避難生活を続ける方々に寝袋を720個届けることができました。KOA様は抵抗器を中心とした電子部品メーカーです。抵抗器は、支援活動の要となるスマートフォンや自動車にも数百～数千個単位で使われている部品です。見えない部分でも間接的に支えていただいております。



株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア様

IT関連のソフトウェアやシステムの提供によって社会に貢献されている株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア様から、「被災地と被災者により安全、より安心、より豊かな生活が一日も早く戻るように」、そして「平穏で明るい生活が戻るように」との願いとともに、2年連続でウクライナ人道支援に多大なるご寄付をいただきました。気持ちのこもったご支援に心より感謝申し上げます。



株式会社LIGUNA様

会員さまからのポイント募金をご寄付いただきました。これにより、2022年3月の地震で破損してしまった東日本大震災被災地域のコミュニティ活動の拠点であるオレンジハウスの修繕と、同地震により被災した地域の方々が気持ちを吐き出せる場づくりとして、足湯を開催することができました。足湯講習会も合わせて開催し、地域の災害対応力が高まる機会にもなりました。継続したご支援に心より感謝申し上げます。



(順不同)

SPECIAL THANKS

2022年度は、延べ 4,122人・団体の皆さまから
総計 10,320件のご寄付を頂きました。

ご寄付いただいた企業・団体のリスト (順不同・敬称略・一部抜粋)

- パルシステム生活協同組合連合会
- ジェイビーシー株式会社
- 株式会社Cake.jp
- 株式会社アクセサリーマルタカ
- 有限会社E.D.O.
- KOA株式会社
- 世界救世教いつのめ教団
- (一財)日本寄付財団
- 株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア
- 弘果弘前中央青果株式会社
- 株式会社オズビジョン
- 株式会社マイステージ
- 東和電材株式会社
- 白玉醸造株式会社
- 株式会社野本建設
- 東和電機工業株式会社
- 株式会社コアシス
- 株式会社グルーヴホールディングス
- 広島県中古自動車販売商工組合
- プレイリーホームズ株式会社
- 株式会社ジョイプラザ
- (公財)公益推進協会
- 株式会社トヨミ
- 株式会社LIGUNA
- 全国労働金庫労働組合連合会
- 株式会社オーズ
- テンワス株式会社
- 株式会社ダイワエクセル
- 医療法人社団高橋クリニック
- 有限会社BEAU PAYSAGE
- 満田工業株式会社
- (特活) 岐阜福祉事業支援友の会
- ヤマハ発動機株式会社
- 山口県中古自動車販売商工組合
- 岡山龍谷高校
- Music of the heart
- 株式会社マキシム
- (特活) WE21ジャパン厚木
- 三永株式会社
- 学校法人作新学院
- 株式会社水口建設
- サントミ工業株式会社
- 株式会社大江戸あられ本舗加藤商店
- 株式会社サクセス
- (特活) WE21ジャパンいづみ
- 株式会社極東商会
- (特活) WE21ジャパン・旭
- 株式会社市川工務店
- 株式会社八大
- 有限会社ミドレストホーム
- 竜友商事株式会社
- 株式会社東翔
- セブンスデー・アドベンチスト教団および関係機関
他

個人・継続寄付者の方々の人数

- 会員登録をいただいている方々 正会員 56人・1団体 賛助会員 119人
- ADRAフレンドとして応援してくださっている方々 393人

さまざまな形でのご支援・ご協力

- チャリティ自動販売機 228,692円
- 書き損じはがきや切手寄付、古本などの物品寄付 延べ43名様より、約58万円相当
- Yahoo! ネット募金 23,462,197円 (延べ20,287人)
- PEACE WALKへの参加 3,863人

2022年度 メディア掲載

2022年度はこちらのメディアの方々に
ADRA Japanを取り上げていただきました

2022年4月～ 2023年3月	キリスト新聞	「ひとつの命から世界を変える」をテーマにADRA Japanの活動を紹介する寄稿記事を計21本、掲載されました。
2022年4月20日	河北新報	東日本大震災の際に支援を受けた恩返しをしたいと、宮城県山元町議会からADRAにウクライナ人道支援活動のためのご寄付があったことが紹介されました。
2022年8月14日	チャリティーニュース Webサイト	オンラインで開催するウクライナの報告会を告知されました。
2022年8月24日	NHK 首都圏ナビ	ウクライナ人道危機の発生から半年間の寄付の推移について、取材を受けた内容が、「ウクライナ侵攻半年 寄付件数が当初の1%以下に 支援団体の一覧」の記事にて紹介されました。
2022年9月7日	ニュースイッチ (newswitch)	「ヤフーが事務局、必要な支援物資“必要な量”届ける『緊急災害対応組織』の貢献」の記事にて、ADRA Japanも加盟する緊急災害対応アライアンス「SEMA」の枠組みが紹介されました。
2022年12月30日	AMP News	日本の子どもからウクライナの子どもにお菓子をプレゼントする支援、チルドレン・チルドレンの内容を「国際協力NGO ADRA Japan、ウクライナの子どもたちへのお年玉キャンペーンを開始」としてご紹介されました。
2023年1月4日	ITV (ウクライナの通信社)	ウクライナ・イルピンで避難生活を続ける方に食料や衛生用品の支援物資を配付した活動が紹介されました。
2023年2月10日	BUSINESS INSIDER	「『トルコ大地震』の被災地域を支援する方法。募金・寄付先まとめ」内で、ADRA Japanをご紹介されました。
2023年2月10日	NHKラジオ「Nらじ」	トルコ・シリア地震で、シリアでのADRAの被災者支援についてインタビューを受けました。
2023年2月13日	ひるおび	ADRAシリアのスタッフが取材を受け、地震の状況、必要とされる支援、シリアならではの支援の大変なことなどを伝えました。
2023年2月13日	NHK	「トルコ・シリア大地震 現地に支援届けるには【寄付先一覧も】」の記事で、寄付先としてADRAを紹介されました。
2023年2月22日	Yahoo!ニュース Voice	「『私たちの募金、どんなふうに使われる?』トルコ・シリア地震被災地支援募金への疑問を解決」と題して、広報担当スタッフがインタビューに答えました。
2023年3月15日	渋谷区社会福祉協議会 ニュースレター	渋谷区防災課と連携・協働して行った災害ボランティア講座や、災害ボランティアセンター設置運営訓練について紹介されました。
2023年3月26日	新潮社 Foresight	「ネパールで貧困と戦う日本人 (1) 1200名以上の『口唇口蓋裂』患者を救った医師」という記事で、ADRAのネパール形成外科手術事業のことが取り上げられました。

活動計算書

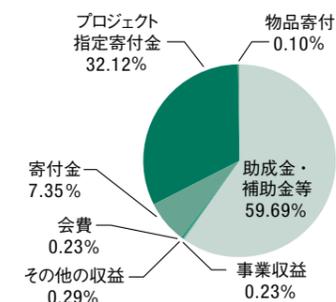
2022年4月1日から
2023年3月31日

特定非営利活動に係る事業

(単位:円)

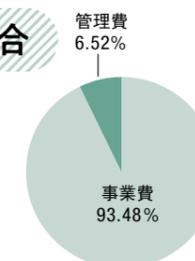
科 目		金 額			
一 般 正 味 財 産	収 入	会費	1,926,750		
		寄付金	61,622,348		
		プロジェクト指定寄付金	269,274,613		
		物品寄付	807,375		
		助成金・補助金等	500,360,425		
		事業収益	1,898,910		
		その他収益 (利息など)	2,442,371		
		合計	838,332,792		
		一 般 正 味 財 産	支 出	ネパール	11,652,370
				ミャンマー	58,480,477
ジンバブエ	106,681,340				
アフガニスタン	84,774,990				
ベトナム	3,083,824				
エチオピア	37,762,695				
フィリピン	32,503,557				
ウクライナ	399,169,451				
イエメン	12,468,320				
東日本、防災・減災啓発	8,314,257				
国内災害被災者支援	1,127,385				
小規模支援事業	183,156				
緊急支援事業の調査、資金支援等	3,006,619				
人材育成	306,180				
講師派遣	232,304				
連携	1,602				
啓発	1,099,994				
管理費	28,916,870				
事務所運営費	24,165,771				
合計	813,931,162				
指定正味財産	当期収支差額	24,401,630			
	前期繰越	114,980,787			
	次期繰越	139,382,417			
収入	補助金・指定プロジェクト寄付金	602,728,854			
支出	一般正味財産へ振替	▲739,036,647			
合計	当期収支差額	▲136,307,793			
	前期繰越	445,443,883			
	次期繰越	309,136,090			

収入割合



合計838,332,792円

支出割合



合計813,931,162円

貸借対照表

2023年3月31日現在

特定非営利活動に係る事業

(単位:円)

科 目		金 額	
資 産 の 部	流 動 資 産	現金預金	368,014,304
		特定預金	539,686,701
		未収入金	12,477,724
		前渡金	611,730
		前払費用	1,059,544
		事業前渡金	75,555,893
		貯蔵品	1,770,364
	合計	999,176,260	
	固 定 資 産	有形資産	1,624,621
		特定資産	1,221,047
車両運搬具 機械装置		155,871 115,048	
合計	3,116,587		
合計	1,002,292,847		
負 債 の 部	流 動 負 債	未払金	57,064,242
		預り金	245,814
		前受金	481,464,284
		1年内返済予定長期借入金	10,000,000
		合計	548,774,340
	固定負債	長期借入金	5,000,000
	合計	5,000,000	
合計	553,774,340		
正 味 財 産 の 部	指定正味財産	指定プロジェクト寄付金 補助金等	307,275,686 1,860,404
	合計	309,136,090	
	一般正味財産	139,382,417	
合計	448,518,507		
負債および正味財産合計	1,002,292,847		

活動計算書および貸借対照表

ADRA Japanについて

(2023年3月31日現在)

名称	特定非営利活動法人ADRA Japan (アドラ・ジャパン)
設立年月日	1985年3月30日 (法人格取得：2004年4月13日) (認定NPO法人格取得：2016年4月18日)
代表者	柴田 俊生 (理事長)
事務局責任者	青木 泰樹 (常務理事／事務局長)
監査	鈴木智子公認会計士事務所
会員	正会員57人・団体、賛助会員119人・団体
職員数	25人
理事	柴田 俊生、青木 泰樹、芦田 一毅、浦島 靖成、杉 正純、瀬戸 典子、 高原 信夫、藤本 秀幸
監事	千原 曜、高橋 愛一郎

主な加盟ネットワーク

- 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)
- 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)
- 日本UNHCR-NGOs評議会 (J-FUN : Japan Forum for UNHCR and NGOs)
- 教育協力NGOネットワーク (JNNE)
- 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省／NGO懇談会 (GII/IDI 懇談会)
- 日本安全管理イニシアティブ (JaNNIS)
- 全国災害ボランティア災害支援団体ネットワーク (JVOAD)
- 緊急災害対応アライアンス「SEMA」
- 震災がつなぐ全国ネットワーク
- 東京災害ボランティアネットワーク
- アクションプラン推進会議
- 防災・減災日本CSOネットワーク (JCC-DRR)
- 災害協働サポート東京 (CS-Tokyo) 他

(順不同)

2023年度の基本方針

ADRA Japanは2021年度からの3年間、「安定した収入構造を持ち、質の高い、魅力ある支援を行う団体になる」ことを目標に掲げてきました。最終年となる2023年度は、この基本方針は維持しつつも、大きく変化した社会情勢や問題意識の中で、スタッフ一人ひとりがさらに成長しながら力を発揮し、日本、そして世界で、今まで以上に一人ひとりに寄り添う活動に取り組めるよう、新たに設定した中期ビジョン「一つひとつの命を大切にする社会の環(わ)を拡げる活動・取組の創出と運営基盤の強化」の実現に向けて、歩みを進める1年とします。



安定した収入構造を持ち、質の高い、魅力ある支援を行う団体になるための7つの目標

- 目標Ⅰ 明確なロジックに基づく事業立案とインパクトの創出
- 目標Ⅱ 適切なプロセスによる事業実施
- 目標Ⅲ ADRAのユニークさと革新性を有する事業実施
- 目標Ⅳ 魅力ある事業を行う団体としての社会的認知の獲得
- 目標Ⅴ 安定した財政基盤の構築
- 目標Ⅵ 将来を担う人材確保
- 目標Ⅶ リスクマネジメントの徹底

2022年度は、ウクライナ人道支援活動を中心とした緊急支援活動に対して、多くの支援者の関心が高まり、目標Ⅳの「魅力ある事業を行う団体としての社会的認知の獲得」をし、ADRA Japanとして多大な信頼と期待が寄せられていることを実感した1年でした。このことによって、目標Ⅴの「安定した財政基盤の構築」もでき、団体として様々な活動の広がりの可能性を思い描くことができるよ

うになりました。

2023年度は、コロナ禍が明け、再び活発に開催されるようになったADRA Asia Regional OfficeやADRA Internationalによる研修にも積極的に参加し、ADRAネットワークとの連携をさらに強化してまいります。そして、世界で起こるさまざまな事象に対して、迅速に対応できるADRAの強みを生かした支援活動に取り組み、その認知の拡大にも努めます。

また、新たに与えられた支援者との関係を大切にしつつ、その信頼と期待に応えるためにも、現地の状況を丁寧に把握すること続け、地域の方とのより深い連携のもと、適切な支援方法を検討します。そして、支援者の皆さまとともに、一つひとつの命を大切に社会の環を作り上げていくことを目指してまいります。

Mission Statement

ADRA Japan は、世界各地において今なお著しく損なわれている
人間としての尊厳の回復と維持を実現します。

Vision Statement

ADRA Japan は、各国 ADRA 支部と連携し、
専門的かつ効果的な活動を誠実に行ないます。
また、国際社会に貢献できる人材を育成し、国際協力に関する啓発を行います。

Value Statement

ADRA Japan は、キリスト教精神を基盤として活動します。
ADRA Japan は、人種・宗教・政治の区別なく活動します。
ADRA Japan は、現地のニーズに基づいて活動します。
ADRA Japan は、人々の自立を目指して活動します。
ADRA Japan は、「ひとつの命から世界を変える」をモットーに、
一人ひとりに寄り添って活動します。

特定非営利活動法人 **ADRA Japan**
(アドラ・ジャパン)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-11-1

TEL : 03-5410-0045 FAX : 03-5474-2042

Mail : support_adra@adrajpn.org

WEB : <https://www.adrajpn.org>

Facebook : <https://www.facebook.com/adrajapan>

X (旧 Twitter) : @ADRA_Japan

Instagram : [adra_japan](#)

YouTube : [@ADRA_Japan](#)



WEB



Facebook



X (旧 Twitter)



Instagram



YouTube



ADRA